

# 自治体維新

首長インタビュー



長野県佐久市長

## 柳田 清二 氏

やなぎだ・せいじ 1969年長野県佐久市生まれ。93年中央大学経済学部卒。高校時代から政治家を志し、89年より井出正一元衆議院議員の秘書を務める。97年佐久市議会議員に歴代最年少で当選。99年長野県議会議員初当選。田中康夫元知事を批判する急先鋒として鳴らす。09年4月佐久市長に初当選。現在、1期目。

## 自ら住民投票提案、納得できる行政目指す

自治体の大型施設事業の是非を問う住民投票。いざ実施となると首長・議会とも二の足を踏む例がほとんどだが、長野県佐久市の柳田清二市長は自ら住民投票条例案を提出してこれを実行、全国から注目された。結果を受け、4半世紀にわたり決着がつかなかった総合文化会館の建設は中止に。就任以来強力なリーダーシップを発揮し続ける柳田市長は、厳しい財政状況の中で「住民が納得できる行政」をモットーに、自然豊かな風土を生かした健康維持施策や水資源保護施策を打ち出している。

### 住民投票前に説明会21回、問答内容を全戸配布

2010年11月の総合文化会館建設を巡る住民投票は、条例に基づき自治体の大型施設事業の是非を問う投票としては全国2例目。これまでの大半が、産業廃棄物処理施設や原子力発電所の建設を焦点としていた中で異彩を放った。市長自らの提案はさらに異例だ。100億円規模の同会館建設について柳田市長は「慎重な検討」を掲げ当選。用地取得と基本設計が完成していたが、中止を決めた。

総合文化会館建設の取りやめについて「そんなことは認めない」という声は私のもとには聞こえ

てきていない。投票率54.87%、建設反対が70%超という結果で、それを踏まえた建設中止決定だった。計画を推進していた市民は「不満はあるけれども納得している」というのが本音なのではないだろうか。佐久市では過去、100億円を超える大型事業を実施した例はない。財政に余裕のある時代なら別だが、今この金額を使うためには、住民の意向を無視できないと考えた。その手法の1つの答えが住民投票。市議会が常に市民と同じ方向を向いているとは限らないからだ。

住民投票の実施にあたり約1カ月間で市民説明会を21回開いた。その場で出たすべての質問への回答を翌日昼までにウェブサイトで公開、

合計161の質問と回答を全戸配布するという徹底ぶりだった。

住民投票に際して市側の説明をここまで徹底した例を私自身聞いたことがない。文書に残る回答を短時間で作るのは市職員にとって大変な作業だったと思う。一般的な市民説明会は、毎回同じような質問に答えるばかりで議論が深まらず、言った言わないの押し問答になりがちで、大きな疑問を感じていた。今回佐久市がとった方法だと、いやが応でも回を重ねるごとに質問の内容が深化していく。結果として市側の意向や現状を市民に正しく伝えることができ、市民との距離が近くなったと感じている。

市長就任以来、肝に銘じているのが「納得できる行政」。財政難、超高齢社会の時代にあって、行政は市民の要望にすべて応えられなくなった。何かを切り捨てなければならぬ時に、それを市民に納得してもらおう努力を怠らないことが行政に求められている。説明不足は行政の無責任。逆に言えば、行政ができる限りの機会を提供した以上、市民にも説明会に参加するという権利の行使をお願いしたかった。



市内で開かれた佐久バルーンフェスティバルに合わせ今年製作した変形気球「佐久の鯉太郎」のお披露目（3月30日、佐久市内）

## 国内外で参考になるような健康施策を推進

佐久市は平均寿命の長い長野県の中でも健康で長生きし、ころりと大往生する「ピン・ピン・コロリ」のまちとして知られる。柳田市長が限

られた財源を振り向けるのが「世界最高健康都市」の実現だ。1950年代末に全住民の集団検診を全国に先駆けて実施したことで有名な佐久総合病院の建て替え支援に始まり、保健活動の充実や自殺防止などに力を入れ、市民の健康や幸せ度をアンケートで把握する。

10万人の市民がみな幸福でいることこそが佐久市政の究極の目標。これが構想の出発点だ。幸福の尺度は人それぞれだが、アンケートでは①私は健康です②私は幸せです③佐久市は住みやすいまちです——という3項目について聞く予定。大まかではあるが、この3つが満たされれば市民は限りなく幸福に近づくとと思う。

中でも重視するのが健康の項目。人は誰でも健康状態が悪ければ前向きに物事を考えられないし、幸福にはほど遠くなってしまう。自分のことを思い出してほしい。例えば二日酔いで体調を崩している状態では将来を明るく考えることなんてとてもできない。佐久市が前向きに市政に取り組んでいくためには、市民が良好な健康状態であることが必要。従来型のハコモノ行政ではともすれば後回しにされがちだった「住民の健康を守る」という行政の基本的な役割を、限られた財源の中で、もう一度見つめ直したい。幸せなことに、長野県は自主的な保健活動を担う保健補導員の活動が歴史的に盛んな地域だ。中でも佐久市は群を抜いており、佐久総合病院など中核病院を中心に早くから予防活動が成果を上げていた。

超高齢社会を迎えた今、医療費をどう抑制していくかということは喫緊の課題。佐久市ではこれまで先人の教訓や経験に沿って進めていた保健活動から一歩踏み込み、新たに生じた健康上の課題や将来への不安を改めて洗い出す方針だ。今年度から認知症の検診も始め、予防や対策に役立ててもらおう。他の自治体の参考にしてもらえるよう、体験活動も積極的に受け入れる。同時に観光振興にもつなげたい。将来的には、中国や韓国などに保健活動の取り組みを指導し、ノウハウを輸出できるようにするのではないかとと思う。

企業誘致でも新たな枠組みを設けた。大地震など災害に対するリスク分散を目的とした工場新設や移転について12年度は土地取得費の補助率を通常の30%から50%へ、限度額も3億円から5億円に引き上げる。

佐久市は公表されている範囲で活断層が存在しない県内でも数少ない地域だ。東日本大震災以降、工場の立地を考える時に災害リスクの分散を重要視する例が増えたと聞いている。佐久市の立地条件は工場誘致の際に大きなアピールポイントになる。また、佐久市は日照時間が全国的に見ても長い。太陽光発電関連の企業が多く育っていることもこれを表している。工場などに新たに太陽光発電システムなど新エネルギーや省エネルギーの施設整備をする場合は、対象となる経費の50%以内を助成することにした。

## ■ 外資の水資源買収対策で条例を制定へ

水源を天然の地下水に100%頼る佐久市は、市議会6月定例会に1日の取水量が10m<sup>3</sup>以上になる井戸の新設や地下水採取を市の許可制とする条例の提出を目指す。11年12月には近隣市町村と共に水資源を共有財産である「公水」と位置づける声明も全国で初めて発表した。柳田市長は条例制定を水資源保全の「第1段階」と位置づける。

実は10年4月、飲料水の製造業者が市内で工場用地を探しているという話があった。詳しく話を聞くと50万坪（約165万m<sup>2</sup>）の山林を取得し、工場で濃縮コーヒーを製造して中国へ輸出したいとのこと。もしかして？とピンときた。これが地下水の取得を目的とした外国資本による森林買収ではないかと。話はその後頓挫したが、隣接する軽井沢町でも森林買収の事例があることから、佐久市でも今後起こりうるとの思いを強くした。佐久市の水源は100%を地下水と湧水に頼っており、水源の7割は隣接する佐久穂町にある。このため

水源を守るには近隣の市町村と足並みをそろえることが不可欠だった。

何も水資源の問題は外国資本の森林買収に限ったことではない。国内を含め外部からの進出に備えることが大切だ。佐久市が水源とする地下水は豊富にあり、将来枯渇することは考えづらい。だが、市が対策を怠った結果、井戸をさらに深く掘らなくてはいけなくなった場合にどうするか。コストの市民転嫁は許されないだろう。



水資源を公水であるとうたった以上、水源のある民有地は今後、市が買い取る方針で進めていく。地域で利用する水を確保した上で、余剰

分については自治体が管理する仕組みを構築していきたい。そして次の段階として水の輸出は国のみの権利とするよう働きかけていく。国は地方自治体から余剰の水を買い取り、他国に輸出するビジネスを担えばよい。今や水はガソリンよりも高く売れる時代。外国から日本の良質な水が求められている以上、外貨の獲得や外交カードとしても活用できる手段となるのではないかと。 **G**

### インタビューから▶▶

よく通る声で力強く話す柳田市長が見つめるのは、10年、20年、いやもっと先の地方行政の未来だ。衆議院議員秘書や地方議会の経験から、行政の役割の変化をじかに感じてきた。総合文化会館の建設中止が決まり独自政策が動き出したこれからは手腕の見せどころだと言える。

4人の子どもを抱え、自治体首長としては2番目に育児休暇を取得した「イクメン」市長でもある。市職員に子供が生まれると、育休を取るようじかに会って話をする。若さと押しの強さを生かし、新しい行政のあり方を実現してほしい。

（長野支局 学頭 貴子）